

令和 7 年度 気候変動適応九州・沖縄広域協議会 活動報告

令和 8 年 3 月

気候変動適応九州・沖縄広域協議会 事務局

令和7年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会体制

【 令和7年度の組織体制 】

気候変動適応九州・沖縄広域協議会

災害対策分科会

< 構成員 >

・内閣府沖縄総合事務局、厚生労働省福岡検疫所、同那覇検疫所、農林水産省九州農政局、同林野庁九州森林管理局、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州地方整備局、同九州運輸局、同気象庁福岡管区气象台、同気象庁沖縄气象台、環境省九州地方環境事務所、同沖縄奄美自然環境事務所

・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市、佐賀市、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

・地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

※オブザーバー

各県地球温暖化防止活動推進センター、九州電力、九州旅客鉄道

< アドバイザー >

敬称略 ※座長

氏名	所属
浅野 直人※	福岡大学 名誉教授
小松 利光	九州大学 名誉教授
肱岡 靖明	国立環境研究所 気候変動適応センター センター長
笠岡 俊志	熊本大学病院 災害医療教育研究センター 教授/センター長
柴田 昇平	農業・食品産業技術総合研究機構 九州・沖縄農業研究センター 暖地水田輪作研究領域 水田高度利用グループ グループ長補佐
野田 勉	水産研究・教育機構 水産技術研究所 環境・応用部門 沿岸生態システム部 温帯浅海域第2グループ グループ長

令和7年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会活動内容

【令和7年度の取組内容】

◆災害対策分野における取組

- ① Eco-DRR勉強会・フリートーク会の開催
- ② Eco-DRRカルテの作成
- ③ 令和7年度災害対策分科会の開催

◆気候変動適応策の推進のための「オンライン講演会」

◆広域アクションプランの活用状況等に係る フォローアップ調査

【令和7年度 主なスケジュール】

活動	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
広域協議会	▲ ↔ ▲ 6~7月 第14回（書面）									▲ 3月 第15回
災害対策分野		◆	◆ ↔ ◆		◆	9月~3月 Eco-DRRカルテ作成			▲ 2月 分科会	◆
オンライン講演会				10月 オンライン講演会						
フォローアップ調査						◆ ↔ ◆				◆ 12月 アンケート調査

災害対策分野

令和7年度災害対策分科会について

【 設置目的 】

令和4年度に策定したアクションプランに関して、Eco-DRRの機能や効果は地域特性や規模により異なるため、個別の取組事例等も踏まえながらよく検討する必要がある。また、今後の研究により定量評価等の知見が増えるとともに、九州・沖縄地域が一体となりEco-DRRに関する施策を推進することで、取組の効果や意義がより高まることが期待される。

そのため、有識者からの助言を受けながら、取組の実施状況・具体的な手法の例・課題などを災害対策分科会での取組を通じて共有することで、九州・沖縄地域全体で知見を深め、取組実施につなげる。

【 体制 】

<アドバイザー> 敬称略 ※座長

氏名	所属
島谷 幸宏※	熊本県立大学 特別教授 (河川工学、グリーンインフラ)
皆川 朋子	熊本大学 教授 (河川環境、生態系サービス)
佐藤 辰郎	九州大学 准教授 (防災工学、地域防災)

順不同

<構成員>

- ・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市
- ・地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

<オブザーバー> ※敬称略

- 九州大学 名誉教授 小松 利光
(防災工学、河川工学)
- 九州地方整備局
- 福岡管区气象台
- 沖縄气象台

災害対策分野の取組

【 災害対策分科会のテーマ 】

豪雨災害に対する環境分野からのアプローチ
～自然の恵みを基盤としたレジリエントで魅力ある地域へ～

【 令和7年度の取組 】

取組	取組の概要
①Eco-DRR勉強会・フリートーク会	Eco-DRRに関する理解の醸成と庁内連携体制のきっかけづくりを目的として、 <u>大分県・宮崎県</u> の関係部局職員を対象としてWeb会議によるEco-DRR勉強会及びフリートーク会を開催した。
②Eco-DRRカルテの作成	フリートーク会での意見交換などを踏まえ、九州・沖縄地域の2県分（大分県、宮崎県）の <u>Eco-DRRカルテ</u> を作成した。 ※令和4年度～令和7年度で九州・沖縄全県（8県）を作成
③令和7年度災害対策分科会の開催	Eco-DRRに関する最新の取組事例のほか、分科会での取組成果等を構成員に情報提供し、地域全体での知見の共有を図るとともに、令和7年度の取組などに関する意見交換を行った。

災害対策分野の取組 Eco-DRRカルテとは

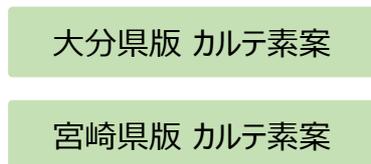
【 Eco-DRRカルテとは・・・ 】

Eco-DRRカルテは、各県の地理的な特性やEco-DRRの概要をまとめたもので、地方公共団体内でのEco-DRRへの理解醸成や取組方針の検討をサポートするもの。

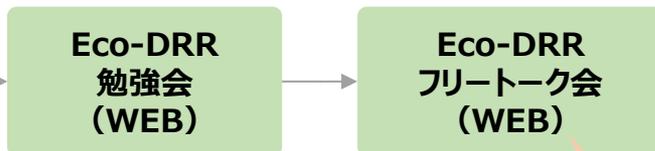
また、本カルテは地方公共団体が自由に加工し公表できるものとしており、地域の関係者の方へのEco-DRRに関する普及啓発や、地域における連携体制づくりに活用していただくことも可能としている。

【 今年度のEco-DRRカルテ作成の流れ 】

(1) Eco-DRRカルテ（素案）を作成（事務局）

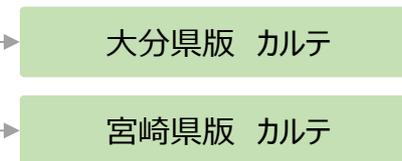


(2) Eco-DRRに関する情報共有・意見交換



※勉強会・フリートーク会は各県1回ずつ実施

(3) フリートークなどを踏まえカルテを完成



【フリートークのテーマ】

- 県内ではどのようなEco-DRR事例（防災・減災機能を持つ自然環境や自然環境を活用した防災・減災技術）があるか。
- 県で実施されている取組のなかで、Eco-DRRに関係するものはあるか。

災害対策分野の取組① Eco-DRR勉強会・フリートーク会

【 Eco-DRR勉強会の概要 】

対象県	大分県	宮崎県
参加者	・大分県 土木建築部 河川課 農林水産部 森林保全課、漁港漁村整備課 生活環境部 自然保護推進室、 衛生環境研究センター、 環境政策課	・宮崎県 県土整備部 河川課 農政水産部 農村整備課 環境森林部 自然環境課、環境森林課
実施日	令和7年7月28日	令和7年7月23日
プログラム	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <ol style="list-style-type: none"> 1.趣旨説明、出席者紹介 2.自然環境と防災・減災について 3.Eco-DRRカルテ（素案）について </div> <div style="width: 50%;">   </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">勉強会の様子（左：大分県、右：宮崎県）</p>	

災害対策分野の取組① Eco-DRR勉強会・フリートーク会

【 Eco-DRRフリートーク会の概要 】

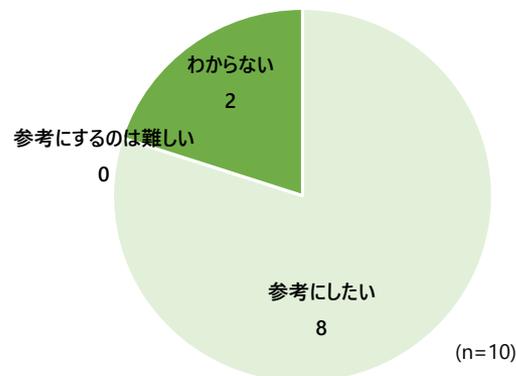
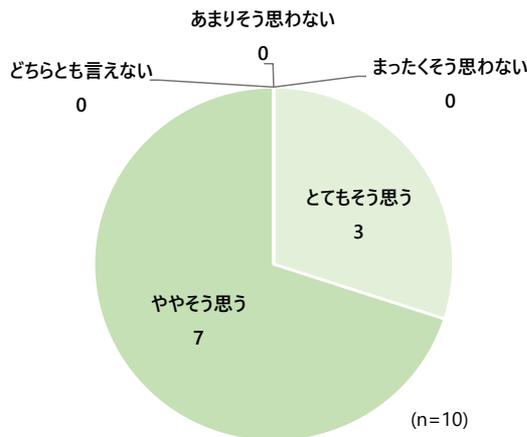
対象県	大分県	宮崎県
参加者	<p>【アドバイザー及び学識経験者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県立大学 島谷 幸広 特別教授 ・熊本大学 皆川 朋子 教授 ・九州大学 佐藤 辰郎 准教授 ・大正大学 寺村 淳 招聘教授 <p>【対象県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県 生活環境部 自然保護推進室、環境政策課 	<p>【アドバイザー及び学識経験者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本県立大学 島谷 幸広 特別教授 ・熊本大学 皆川 朋子 教授 ・九州大学 佐藤 辰郎 准教授 ・大正大学 寺村 淳 招聘教授 <p>【対象県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県 県土整備部 河川課、砂防課 農政水産部 農村整備課 環境森林部 環境森林課
実施日	令和7年9月1日	令和7年8月8日
プログラム	<p>1.趣旨説明・勉強会の振り返り 2. Eco-DRRに関するフリートーク</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>	

フリートークの様子（左：大分県、右：宮崎県）

災害対策分野の取組① Eco-DRR勉強会・フリートーク会

【 事後アンケート（令和7年度） 】

・事後アンケートでは、勉強会・フリートーク会に参加したことで「Eco-DRRに関する理解度が向上したか」（段階に応じた5択）について全ての回答者から「ややそう思う」～「とてもそう思う」と回答いただいた。また、「今後、取組を検討する際にEco-DRRの考え方も参考にしたい」という回答も得られた。



今回の勉強会やフリートーク会を通じて、「Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）」に関する理解度は向上したと思いますか。

今後、ご自身の業務で取組を検討する際に、Eco-DRRの考え方は参考になりそうですか。

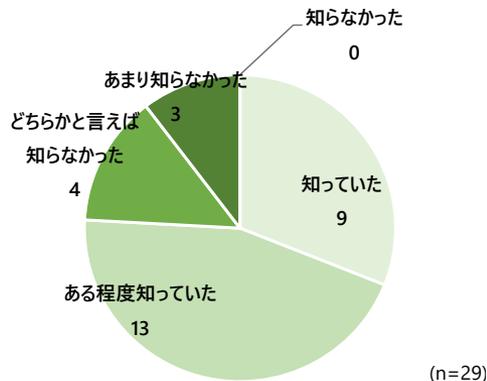
今回の勉強会やフリートーク会の中で、特に印象に残ったことや、ご意見やご要望があればお聞かせください。

- ・フリートークの中で祖母山の話となった際に、島谷先生が薬草が採れることもEco-DRRだとおっしゃっており、自分の中の概念が広がりました。基本的には山頂やそれに近いエリアは国有林で採集できませんが、他地域の広葉樹林などでも適用できる考え方だと思います。植物の一覧を作るだけでなく、活用の可能性も地域で共有できるとよいと思いました。
- ・Eco-DRRという視点で見ると、気がついていないだけでいろいろな事例があるかもしれないと感じた。
- ・防災・減災だけでなく、災害後のライフライン（温泉の活用）についての考え方については、重要な視点だと思いました。

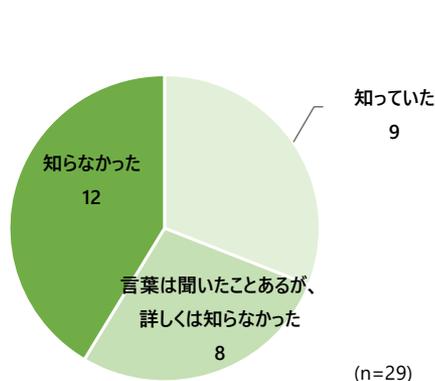
災害対策分野の取組① Eco-DRR勉強会・フリートーク会

【 参考：事後アンケート（令和5年度～令和7年度の累計） 】

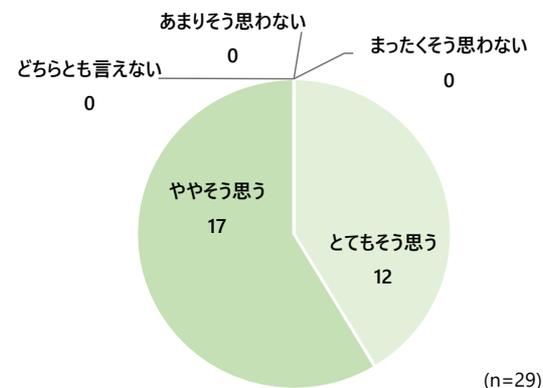
Q1. 【参加前】地域の自然環境に防災・減災機能があることをご存知でしたか。



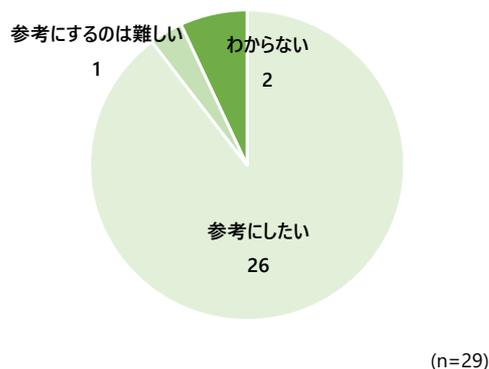
Q2. 【参加前】「Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）」という考え方をご存知でしたか。



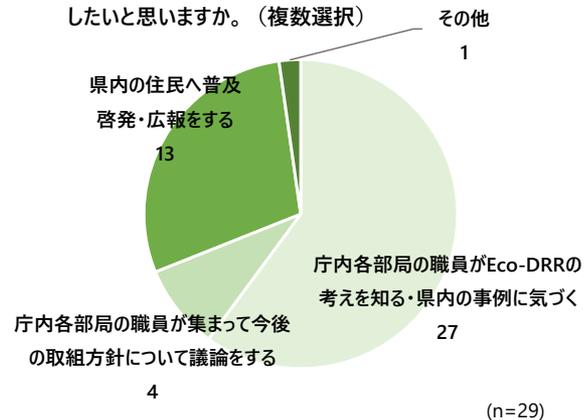
Q3. 【参加後】今回の取組を通じて「Eco-DRR」に関する理解度は向上したと思いますか。



Q4. 今後の業務で取組を検討する際に、Eco-DRRの考え方は参考になりそうですか。



Q5. Eco-DRRカルテは、どのような目的で活用できる・活用したいと思いますか。（複数選択）



※本アンケート結果は、令和5年度～令和7年度の取組（現地視察会・勉強会・フリートーク会）の事後アンケート結果をもとに、同様の集計が可能な4自治体の回答をとりまとめたものである。

災害対策分野の取組② Eco-DRRカルテの作成

【 Eco-DRRカルテの構成・内容 】

- ・フリートーク会を踏まえてEco-DRRカルテを作成。なお、カルテは過年度までの構成をベースとしており、地方公共団体からのご意見を踏まえEco-DRRの定量評価事例のコラムを掲載するなど改善。
- ・Eco-DRRカルテの完成版は、令和7年度末に対象県に提供予定。

Eco-DRRカルテの構成

No.	内容	ねらい
1	地形・気象の特性	地域の地形や大雨の特徴などの概況の把握
2	災害(水害・土砂災害)の特性	地方公共団体において懸念される水害、土砂災害の種類や、リスクが高いエリアの概況の把握
3	過去の主な水害	過去発生した大規模な水害に関する情報の把握
4	Eco-DRRとは	Eco-DRRの考え方、自然環境等がもつ防災・減災の機能や、それらの繋がり(ランドスケープ)への理解
5	Eco-DRRマップ	地域に存在する防災・減災機能をもつ自然環境等への気づき
6	災害リスクの低減に向けた地域資源の保全・活用の方向性	地域特性を踏まえた地域資源の保全・活用等の検討
7	Eco-DRRの取組に関するポイント・留意点	Eco-DRRの考え方に基づく取組のポイントや留意点の把握 ※今年度から定量評価事例(アザメの瀬)のコラムを追加。
8	参考情報一覧	上記の事項について地方公共団体で調べる際の参考情報

<Eco-DRR カルテ(大分県版)> p. 11

Eco-DRRの取組に関するポイント・留意点

■トレードオフの関係

自然環境をより活用するために人の手を加えることで、もともとそこにあった自然環境が劣化・消失してしまう場合もあります。例えば、マングローブ林の再生を目的に植栽を進めた結果、干潟が陸地化してしまうこともあります。Eco-DRRの取組を実施する際に、既存の自然環境に影響を与える場合があるというトレードオフの関係にも留意しましょう。

■グレイインフラとの組み合わせ

Eco-DRRの効果は場所や状況によって変化し、定量的な評価が難しい場合もあります。しかし近年では、自然環境が持つ防災・減災機能に関する研究や評価技術が発展しており、そのような研究成果を活用しましょう。また、Eco-DRRもグレイインフラ(従来の人工的インフラ)もそれぞれメリット・デメリットがあることから、うまく組み合わせることが重要です。

Eco-DRRの防災・減災機能の定量評価事例 ～ 佐賀県松浦川 アザメの瀬 ～

アザメの瀬は、佐賀県唐津市相知町にある一級河川 松浦川の中流部に位置する約6haの氾濫原湿地です。もとは旧水田利用地でしたが、国土交通省による自然再生事業によって再生されました。アザメの瀬では、出水時には下流側の開口部から氾濫水が侵入する造りとなっており、水位の上昇に伴ってアザメの瀬全体に氾濫水が広がる仕組みとなっています。

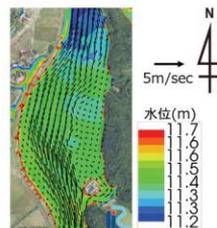
令和元年8月豪雨時の再現シミュレーションの結果、最も多く洪水が流れている時のアザメの瀬は、本川の河道が拡幅したような状態となり、流速が低減していることが示されました(図3)。また、アザメの瀬に氾濫することで、下流部での流量のピークカット効果が得られていることが明らかとなっています(図4)。



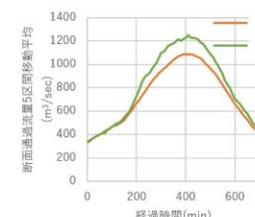
【出典：松浦川の伝説知・地域知 総合地球環境学研究所】



【出典：国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所P ライフカメラ】



【出典：松浦川の伝説知・地域知 総合地球環境学研究所】



【出典：松浦川の伝説知・地域知 総合地球環境学研究所より一部編集】

図3 流量ピーク時の流速ベクトル及び水位コンター

図4 アザメの瀬から150m下流部での断面通過流量の時間変化

災害対策分野の取組② Eco-DRRカルテの作成

【 作成したEco-DRRカルテの一部（Eco-DRRマップ） 】

<Eco-DRR カルテ(大分県版)> p.7

大分県版の一部

大分県のEco-DRRマップ 1

防災・減災機能を持つ自然環境
 自然環境を活用した防災・減災技術
 (本来は防災・減災を目的としていないが、人為的な工夫により防災・減災機能も有するものも含む)

貯 水を貯める・しみこませる
 受 水を受けとめる
 減 水の流れや風速を減らす
 抑 崩れることや崩れたものを抑える

この他にも探してみよう!

① 森林(山林) (県全域) 貯 抑
 県内の約45万ha(約72%)を占める森林は、雨水浸透により貴重な地下水のかん養源となるとともに、山地災害の防止など様々な公益的機能を有する。
 ① 雨水の保水・浸透、斜面崩壊抑制

② 農地(県全域) 貯
 県内の約5万ha(約9%)を占める農地において、田畑は雨水の貯留・浸透の役割を果たす。県内において「田んぼダム」の取組も進められている。
 ② 雨水貯留・浸透

③ 干潟(中津干潟など) 減 抑
 瀬戸内海最大の中津干潟では、セットバック護岸の採用など、環境と防災が両立した取組がなされている。干潟そのものにも、高波などの影響を緩和する機能があると考えられる。
 ③ 高波等の軽減、漂流物の捕捉

④ 砂浜(波当津海岸など) 減
 日豊海岸国定公園の一部で、干潮時には砂浜の幅が約100mになる。このような砂浜は消波機能がある。
 ④ 高波等の軽減

⑤ 砂嘴(住吉浜) 減
 守江湾を取り囲むように弧を描いて南西に突き出した砂嘴。自然の働きで形成されたものであり、陸側への高波等が軽減されていると考えられる。
 ⑤ 高波等の軽減

⑥ 草原(阿蘇くじゅう国立公園) 貯 抑
 草原では、野焼きや採草などにより生態系等が維持されている。雨水浸透や斜面崩壊の小規模化等の機能がある。
 ⑥ 雨水貯留、斜面崩壊抑制

⑦ 湿原(くじゅう坊ガツル・タテ原湿原) 貯
 ラムサール条約登録湿地であり、中間湿原としては国内最大級の面積を有する。雨水を貯留・浸透することで洪水を防止・軽減する機能もあると考えられる。
 ⑦ 雨水の保水・浸透、洪水調節

⑧ 海岸防災林(奈多海岸など) 減 抑
 伊予灘からの潮風を防ぐため植樹され、「日本の白砂青松100選」にも選定されている。潮風害などの被害軽減の機能がある。
 ⑧ 高波等の軽減、漂流物の捕捉

⑨ 水害防備林(大野川流域など) 減 抑
 大野川と乙津川に囲まれた高田地区は洪水常襲地帯であったことから、地域を輪中堤と水害防備林で囲み、洪水の流速を和らげている。
 ⑨ 洪水影響の軽減、漂流物の捕捉

【出典：地理院地図/GSI Maps(国土交通省)】

<Eco-DRR カルテ(宮崎県版)> p.8

宮崎県版の一部

宮崎県のEco-DRRマップ 2

防災・減災機能を持つ自然環境
 自然環境を活用した防災・減災技術
 (本来は防災・減災を目的としていないが、人為的な工夫により防災・減災機能も有するものも含む)

貯 水を貯める・しみこませる
 受 水を受けとめる
 減 水の流れや風速を減らす
 抑 崩れることや崩れたものを抑える

この他にも探してみよう!

⑤ 砂浜(宮崎海岸など) 減
 アカウミガメの産卵地としても知られる約10kmの砂浜海岸。このような砂浜には消波機能もあり、現在では官民が連携した保全の取組も進められている。
 ⑤ 高波等の軽減

⑥ 海岸防災林(宮崎海岸など) 減 抑
 約200年前に潮害等から住民生活を守るために植栽された約830haの松林。潮風などの被害軽減の機能がある。
 ⑥ 高波等の軽減、漂流物の捕捉

⑦ 水害防備林(五ヶ瀬川流域) 減 抑
 1596~1614年に竹を植えて水害防備林としたものが、現在も残っているといわれている。氾濫した水の流速低減や、ゴミや土砂の流入を抑制する機能がある。
 ⑦ 洪水影響の軽減、漂流物の捕捉

⑧ 霞堤(北川流域) 受
 一級河川北川では、1997年台風での災害復旧事業において霞堤が構築された。洪水をある程度陸地側に導くことで、河川全体の安全性を確保する。
 ⑧ 洪水調節

⑨ 棚田(高千穂郷・椎葉山地域) 貯 抑
 地域内には「つなぐ棚田遺産」に選定された棚田が10か所存在している。棚田は、雨水貯留機能などの機能を有する。
 ⑨ 雨水貯留、斜面崩壊抑制

⑩ 火山湖(御池) 貯
 霧島錦江湾国立公園の一角にある火山湖。最大水深103mと国内で最も深いといわれ、多くの水を貯留している。
 ⑩ 洪水調節

⑪ 海岸樹林(石波の海岸樹林) 減 抑
 古来から自生する天然の防風林であり、天然記念物に指定されている。約250種の亜熱帯性植物群で構成されている。
 ⑪ 高波等の軽減、漂流物の捕捉

⑫ 公園(宮崎県総合文化公園) 貯
 周りより低く掘り込んだ広場に雨水を一時的に貯留し、浸透させることで、川への流出抑制を図る。
 ⑫ 雨水貯留

⑬ 多自然川づくり(神代川) 貯
 自然豊かな神代川を再生するため、直線だった河道を蛇行させ、かつての河川の姿を再現。川幅を広げ、水制工や落差工を配置することで洪水を安全に流す。
 ⑬ 洪水調節

改修後(令和5年3月)

【出典：地理院地図/GSI Maps(国土交通省)】

災害対策分野の取組③ 令和7年度災害対策分科会の開催

【 令和7年度災害対策分科会の概要 】

<p>目的・趣旨</p>	<p>令和4年度に策定したアクションプランの推進に向けて、Eco-DRRの先進事例のほか、分科会での取組成果等を構成員に情報提供し、地域全体での知見の共有を図るとともに、令和7年度の取組などに関する意見交換を行う。</p>
<p>参加者</p>	<p>・アドバイザー 熊本県立大学 島谷 幸広 特別教授 熊本大学 皆川 朋子 教授 九州大学 佐藤 辰郎 准教授</p> <p>・構成員 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、 福岡市、大分市、宮崎市 地域気候変動適応センター（福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県） 計32名</p> <p>・オブザーバー 九州大学 名誉教授 小松 利光、九州地方整備局、福岡管区气象台、沖縄气象台</p> <p style="text-align: right;">※敬称略</p>
<p>実施日</p>	<p>令和8年2月6日（金） 13:30～16:00（オンライン会議形式）</p>
<p>プログラム</p>	<p>1. 情報提供</p> <p>・地域共創流域治水における洪水調整 ～ Eco-DRRの実装から地域創成に繋ぐ ～ 【熊本大学 皆川朋子 教授】</p> <p>2. 令和7年度災害対策分科会の取組報告等</p> <p>3. 意見交換</p>



令和7年度災害対策分科会の様子

気候変動適応策の推進のための「オンライン講演会」

気候変動適応策の推進のための「オンライン講演会」

【 目的 】

九州・沖縄地域の地方公共団体職員を対象として気候変動の最新情報及び気候変動適応に関する知見・事例を共有することを通じて、気候変動適応策の推進を図る。

【 実施の概要 】

対象者	九州・沖縄地域の地方公共団体職員及び官公庁職員
実施日	令和7年10月1日（水）13:30～15:30
実施方法	オンライン会議形式
プログラム	<ol style="list-style-type: none">開会挨拶 九州地方環境事務所 環境対策課 課長 大淵 鉄也講演 気候変動の最新情報「日本の気候変動2025」について 福岡管区气象台 気象防災部 地域防災推進課 地球温暖化情報官 花房瑞樹 氏情報提供<ol style="list-style-type: none">暑熱対策分野「熱中症の予防方法及び対処方法」 熊本大学病院 災害医療教育研究センター教授/センター長 笠岡俊志 氏災害対策分野「地域共創流域治水における洪水調整～NbSをベースとした流域治水×環境再生～」 熊本大学大学院 先端科学研究部 土木建築学部門 教授 皆川朋子 氏閉会

気候変動適応策の推進のための「オンライン講演会」

【 結果 】

講演の概要・様子

<講演> 花房瑞樹 氏

気候変動の最新情報

「日本の気候変動2025」について

- 日本の気温上昇や大雨増加などの最新の観測結果と、2℃/4℃上昇シナリオの将来予測をまとめた報告書「日本の気候変動2025」の概要や、2025年夏の記録的猛暑・大雨の特徴等を紹介

<情報提供 (1)> 笠岡俊志 氏

暑熱対策分野「熱中症の予防方法及び対処方法」

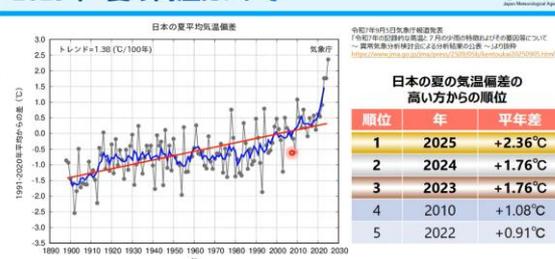
- 熱中症の仕組みと発生状況等を整理し、重症度分類に基づく応急処置・治療の基本や、熱中症警戒アラート等を活用した予防行動の重要性等を紹介

<情報提供 (2)> 皆川朋子 氏

災害対策分野「地域共創流域治水における洪水調整～NbSをベースとした流域治水×環境再生～」

- 球磨川流域の豪雨災害を踏まえ、Eco-DRRの考え方で「緑の流域治水」を進めるため、遊水地・湿地再生・雨庭などによる洪水調整と産学官民の共創による地域づくりの事例等を紹介

2025年 夏の高温について



- 日本の夏の気温は、これまでの記録を大幅に上回り、3年連続で最も高い記録
- 群馬県伊勢崎市で国内歴代最高気温となる41.8°Cを観測
- 多くの地方で過去最も早い梅雨明けとなるなど季節進行が早かった

人の体温調節のメカニズム

- ▶ 体温調節中枢: 間脳の視床下部
- ▶ セットポイント: 約37°C (深部体温)
- 寒冷刺激: 放熱減少 (皮膚血管収縮)、熱産生増加 (ふるえ)
- 温熱刺激: 放熱増加 (皮膚血管拡張)、発汗
- ✓ 高体温症: セットポイントは不変で異常な体温上昇 (熱中症)
- ✓ 発熱: セットポイントが上昇して体温上昇 (感染症など)



令和2年7月豪雨 球磨川氾濫 (2020, 熊本県人吉市)



- 人吉盆地内を流れる球磨川には多くの支川が流入、盆地出口が狭い
- ➔ 盆地下部で大規模な氾濫

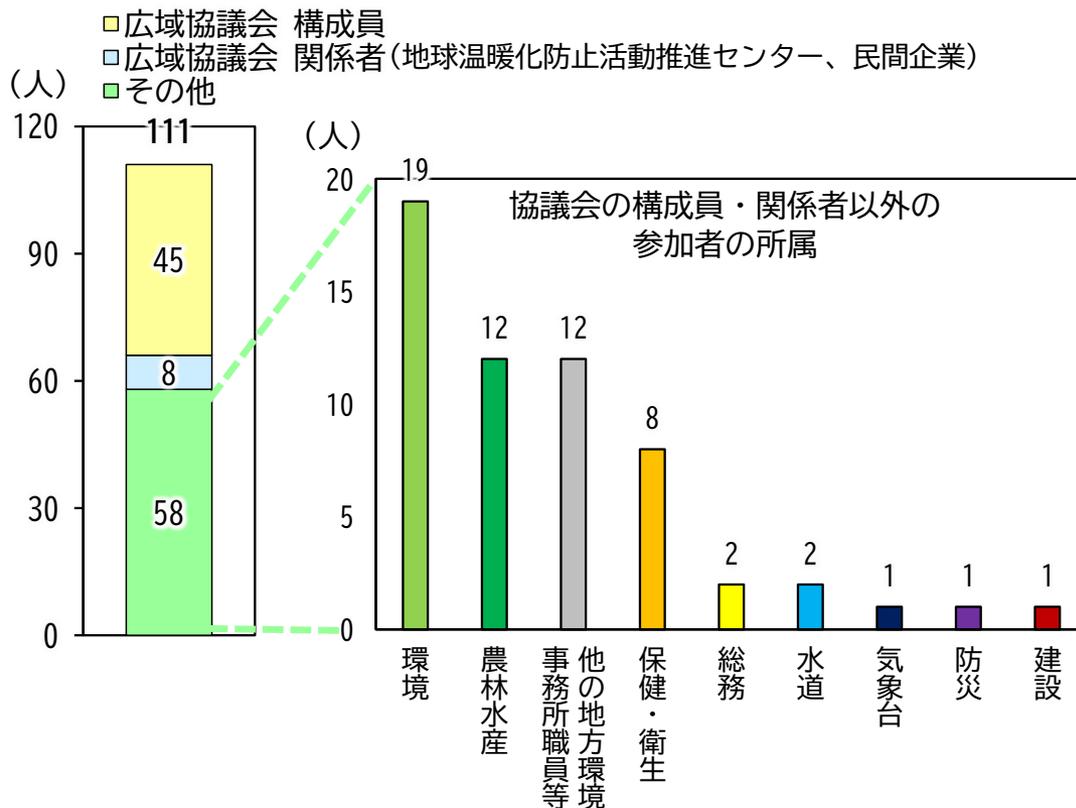
気候変動適応策の推進のための「オンライン講演会」

【 結果 】

九州・沖縄地域の地方公共団体職員及び官公庁職員 **111名** (昨年度：79名)

<参加者の内訳>

- ・協議会の構成員45名、関係者8名に加え、構成員・関係者以外58名を含む、協議会内外からの幅広い参加
- ・構成員・関係者以外として、環境分野を中心に、農林水産部署や保健・衛生関連部署など分野横断的な参加



参加者

気候変動適応策の推進のための「オンライン講演会」

【 結果 】

事後アンケート調査結果

講演会の満足度

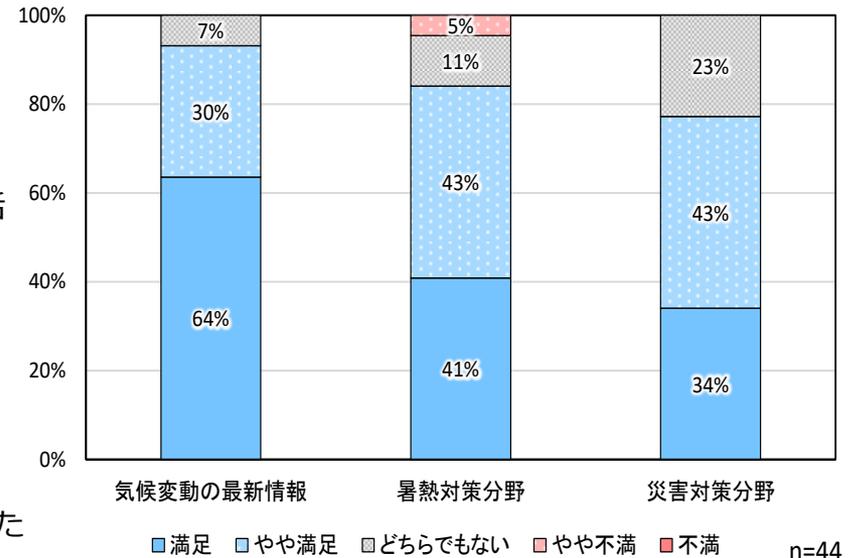
- ・ いずれの講演についても、参加者からは概ね良好な評価が得られた。
- ・ 配付資料及び講演内容が今後の普及啓発活動の参考となったとの声
- ・ 暑熱対策分野について、現場作業の多い職場等から特に関心が高かった

意見・要望

- ・ 一部参加者からは、既知の内容が多かったとの指摘
 - ・ 暑熱対策・災害対策分野に関しては、自治体により具体的な取組事例等の情報提供を求める声
- 適応に関する基礎的な理解が一定程度浸透し、具体的な取組事例への関心が高まっている

今後希望する講演の内容

- ・ 適応策に関する身近で具体的な事例
- ・ 将来の気候変動の傾向及びその対応策
- ・ 地球温暖化が農業、産業、経済等に及ぼす影響



オンライン講演会の満足度

その他

講演の様子を録画・編集し、公開可能な形式で取りまとめた動画を作成

広域アクションプランの活用状況等に係る フォローアップ調査

広域アクションプランの活用状況等に係るフォローアップ調査

【 実施の方針 】

地方公共団体※の適応担当部署及び施策担当部署が、施策の立案・実践・見直し等にあたり、広域アクションプランを参考情報として活用しやすい状態の構築を目指し、フォローアップ調査を実施する。

※地方公共団体：気候変動適応九州・沖縄広域協議会構成員の地方公共団体

令和6年度

- ・地方公共団体の適応担当部署を対象に広域アクションプランの活用実績及び庁内展開状況を調査
- ・地域気候変動適応計画等に記載されている施策の中から、広域アクションプランとの関係性が認められる施策を調査

令和7年度

- ・【継続】地方公共団体の適応担当部署を対象に広域アクションプランの活用実績及び庁内展開状況を調査
- ・【追加】広域アクションプランの実践を担う、施策の担当部署との連携方法を調査
- ・【追加】施策の担当部署を対象として広域アクションプランの活用状況や関連施策の実施状況を調査

【 フォローアップ調査の概要 】

対象	調査方法	調査概要
適応担当部署	アンケート、 ヒアリング（一部）	広域アクションプランの活用実績及び庁内展開状況、施策の担当部署との連携方法、その他適応策の実施状況 等
広域アクションプランとの関係性が認められる施策の担当部署	アンケート	適応の認知度、広域アクションプランの活用実績・課題、関連施策の実施状況 等